

平成30年度当初予算【商工観光労働部 重点施策】

- ①滋賀の産業を支える人材の確保・育成
- ②新たなイノベーション創出に向けた支援
- ③滋賀県独自の事業承継支援
- ④観光キャンペーンを始めとする観光振興

# 平成30年度産業人材の確保・育成に向けた取組

少子高齢化の進行による労働力人口の減少や雇用情勢の改善に伴い、県内中小企業における人材不足が顕著となっている。このため、行労使の連携のもと産業人材の確保・育成に向けた取組を積極的に進めていく。

## 【滋賀の産業を支える人材の確保】

### 若者の県内定着の促進

- 産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業(22.2百万円)  
産官学連携によるインターンシップの普及・拡大および魅力ある県内企業の情報発信
- 県外大学との就職支援協定の締結  
大学との連携・協力による、学生に対する県内企業等への就職の支援
- Twitterによる県内高校卒業時からの就職情報等の発信

### 産業のニーズにあった人材の確保

- しがI J U相談センター情報発信事業(5.4百万円)  
東京(有楽町)に開設した「しがI J U相談センター」において、移住に必要な情報の提供や相談に一元的に対応(※市町振興課と事業費を折半)
- プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(33.0百万円)  
中小企業の事業革新に必要なプロ人材の大都市圏・大手企業等からの人材還流を促進





## 【滋賀の産業を支える人材の育成】

### 「人材育成を通じた産業人材の確保」

- 新** 働くなら滋賀！人材育成助成事業(7.7百万円)  
若年求職者が、働くなら滋賀の企業と感ずることにつなげていくとともに、従業員のスキルアップや定着率の向上を図るため、県内中小企業に対して、若手従業員の人材育成に必要な経費を助成する制度を設け、採用後の研修の充実を促進
- 地域創生人材育成事業(218.3百万円)  
人手不足分野(介護、ITなど)における従来の公共職業訓練では対応できない職業訓練



## 「多様な主体の働く場への参加」

若者	女性	障害者	中高年齢者
<b>拡</b> おうみ若者未来サポートセンター(44.0百万円) ヤングジョブセンター滋賀等の若年求職者支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」において、個別相談やセミナーの開催、求人情報提供などの就職支援をワンストップで実施するとともに、 <b>県内企業の人材確保への支援機能等の強化を図るため、平成30年度において大学生や県内企業を対象にニーズ調査を実施</b> 	○ 滋賀マザーズジョブステーション(49.9百万円) 出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性などを対象に、就労にいたるまでの個別相談やアドバイス、保育所等の情報の提供、無料託児の実施、求人情報の提供や職業紹介などをワンストップで提供 ○ 女性の多様な働き方普及事業(6.6百万円) 育児や介護、地理的条件などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象に、在宅ワークという働き方等を提案 	○ 働き・暮らし応援センター事業(9.7百万円) 国の障害者就業・生活支援センター事業に、県独自で「就労サポーター」と「職場開拓員」を増員し、障害者の就労支援機能を強化(※障害福祉課と事業費を折半) <b>拡</b> チャレンジドWORK運動推進事業(2.2百万円) 県内企業による主体的な障害者雇用の取組を促進するため、優良事業所等の表彰や就職面接会の開催を行うとともに、 <b>平成30年4月の法定雇用率引き上げに対応するため、地域で障害者雇用を支える仕組みづくりを推進</b> 	○ シニアジョブステーション滋賀(17.2百万円) 概ね45歳以上の中高年齢者を対象に個別相談から職業紹介までワンストップで就労支援する「シニアジョブステーション滋賀」を運営するとともに、彦根出張相談所(週1回彦根HW内)を設置し、県東北部における相談ニーズに対応 ○ シルバー人材センターの支援(9.8百万円) 県内企業の人材不足と中高年齢者の就業意欲の向上に対応し、シルバー人材センターの活動範囲を拡充 

### 新 中小企業の若手イノベーション人材創出事業(7.0百万円)

県内製造業の若手設計者を対象に、技術そのものだけでなく、技術戦略・商品企画・マーケティングなど事業全体をプロデュースできる人材の育成プログラムを実施し、オープンイノベーションを推進

### 新 モノづくり技術力向上のための「技術研修」事業(2.5百万円)

県内企業の技術者を対象として、工業技術総合センターの様々なノウハウを活用した「実践的な習得」を目的とする技術研修、実習を実施

- 中小企業人材育成促進事業(3.4百万円)  
企業ニーズに合った研修会の開催や、人材バンクに登録した講師や指導者の紹介
- おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業(0.6百万円)  
現役の優秀な技能者や若年技能者の表彰や冊子等による業績の紹介
- ものづくり系の職種を主とした公共職業訓練



# 新たなイノベーション創出に向けた支援

新たな  
製品・サービス  
ビジネスの創出

## 地域未来投資促進法に基づく基本計画の作成（平成30年1月）

地域の特性を活かした成長性の高い新たな分野※に挑戦する取組として創出を目指す地域経済牽引事業に対し、国の補助金・税制・金融・規制緩和などの支援策と併せ、県においても以下の支援策を提供することにより、新たなイノベーションの創出と地域の「稼ぐ力」の好循環の実現を目指す。

※成長ものづくり分野、医療・ヘルスケア分野、環境・エネルギー分野、第4次産業革命関連分野、観光・スポーツ分野

### コーディネート活動

#### 滋賀テックプランター

[モノづくり振興課：12.2百万円]



新たな成長分野を切り拓き、滋賀の経済成長を牽引する研究開発型ものづくりベンチャーを発掘・育成する支援プログラムを実施。

#### 滋賀県IoT推進ラボ

[モノづくり振興課：1.1百万円]



新ビジネスの創出や地域課題の解決等に取り組む多様な分野の関係者を対象とした、IoTの利活用に係る最新情報や交流・出会いの場の提供、プロジェクト構築等の支援を通じて、新たなIoT製品・サービスの創出と事業化を推進。

#### ⑨ 地域未来投資支援 コーディネート事業

[モノづくり振興課：17.0百万円]

成長分野における研究開発プロジェクトの構築に向けた「コーディネート支援」および事業者の資金調達に対する「金融サポート」を実施。



### 資金面からの支援

#### IoT活用イノベーション創出支援事業 (補助金) [商工政策課：37.4百万円]

イノベーションを促進するため、IoTを活用した取組へ補助。

・補助率2/3 ・上限1,000万円

#### プロジェクトチャレンジ支援事業 (補助金) [モノづくり振興課：44.1百万円]

技術開発から事業化までの計画認定と認定計画に基づく技術開発の取組へ補助。

・補助率2/3  
・上限1,000万円



### アイデア形成



#### ⑨ (仮称)「滋賀SDGs×イノベーションハブ」推進事業

[商工政策課：3.0百万円]

滋賀の将来を見据え、従来の発想を超えるイノベーションを創出するため、県・経済界・金融機関等の連携のもと、社会的課題を解決するビジネスのアイデア形成から事業化までを支援する組織を設置。

### ビジネスプランの掘り起こし

#### しがニュービジネスプランコンテスト

[中小企業支援課：9.7百万円]

創業・起業の気運醸成と起業家の発掘、新事業展開を促進するため、ビジネスプランコンテストを開催。

### プロデュース人材の育成



#### ⑨ 中小企業の若手イノベーション人材創出事業

[モノづくり振興課：7.0百万円]

県内製造業の若手設計者を対象に、異分野・異業種連携による商品企画・マーケティングなど事業全体をプロデュースできる人材の育成プログラムを実施し、オープンイノベーションを推進。

# 滋賀県における事業承継支援パッケージ ～ 今後5年間の集中的支援に向けて ～

事業承継ネットワーク 【事務局：大津商工会議所(予定)】



情報発信・ツール提供・案件への対応等



普及・広報・調査、事業承継診断の実施

## 事業の目的・趣旨

企業経営者の高齢化、後継者不足等により、全国的に事業承継が課題となっており、本県においても、直近の企業の廃業率(4.9%)が、開業率(4.3%)を上回るなど、廃業率の低下に向け、事業承継が緊急かつ最重要な課題となっている。※H29中小企業白書  
そこで、支援機関等との連携のもと、一体的な支援体制を構築し、平成30年度から5年間を集中取組期間とし、県内企業の早期・計画的な事業承継の促進を図る。

## 施策

### 経営者への「気付き」の提供

#### ① 事業承継診断 (県・支援機関・金融機関等)

県、支援機関、金融機関等の連携のもと、企業訪問・相談により、潜在的な事業承継ニーズの掘り起こしを行う。

#### ・事業承継セミナーによる情報提供 (支援機関)

商工会、商工会議所等により、事業承継の検討の必要性を喚起するセミナーを開催。

### 後継者が継ぎたくなる環境の整備

#### ・相続税等の負担軽減 (県・国)

県知事の認定等により、非上場株式に係る相続税、贈与税を納税猶予。

#### ② 事業承継時の金融支援 (県)

県制度融資に新たに事業承継枠を設け、事業用資産の取得等に必要な資金を最優遇金利にて融資。

#### ・事業承継補助金 (国)

事業承継を契機とする設備投資など後継者が行う新事業展開および経営革新を補助金により支援。

### 承継に向けた専門家派遣

#### ・専門家派遣 (産業支援プラザ・よろず支援拠点)

事業承継に向けて取り組む企業へ、産業支援プラザ等から専門家を派遣し、経営の可視化や事業承継計画の作成などを支援。

### 後継者マッチングの支援

#### ・起業家とのマッチング支援 (事業引継ぎ支援センター)

後継者人材バンク (事業引継ぎ支援センター内) により、データベースを活用し、全国の後継者候補と相談者のマッチングを支援。

#### ・M & Aのマッチング支援 (事業引継ぎ支援センター)

事業引継ぎ支援センターにて、ニーズに応じた承継候補先を紹介するとともに、税理士等専門家によるM & A 手続等の相談支援を実施。

#### ③ プロ人材確保事業助成金 (県)

民間の人材ビジネス市場を活用し、将来の事業承継を見据えた中核人材を雇用する場合、必要となる経費の一部を助成。

# 平成30年度の観光振興施策の展開

**KPI (H30)**  
 延べ観光入込客数 5,100万人  
 延べ宿泊客数 400万人  
 観光消費額 1,760億円

**経済波及効果！  
地域活性化！**



## 観光キャンペーン「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」の推進【予算額135百万円】

### ■実施期間

平成30年7月～12月

### ■キャンペーンテーマ



**歴 食 遊 癒 観 買 美**

- 滋賀の多様な魅力を7色のカテゴリーで展開
- 虹色の魅力に出会える旅

(市町事業：168,900千円以上)

### ◆話題性のあるイベントの開催

- ・オープニングを飾るイベントの実施
- ・CPを盛り上げる期間限定の特別企画
- ・多様な取組との連携

### ◆220を超える！ 地域観光プログラムの展開

- ・地域の観光素材を活かした季節感ある観光プログラムを全市町で220以上展開

### ◆楽しく周遊する企画の展開

- ・観光パスポート/SNSラリー
- ・特別周遊ツアーの造成
- ・フォトコンテスト

### ◆おもてなし体制の充実

- ・観光案内機能の充実
- ・広域連携への支援

発信

誘客

### ◆公式媒体

- ・特設ウェブページ
- ・パンフレット
- ・ポスター など

### ◆個人旅行者・SNS

- ・ネット予約サイトとのタイアップ
- ・SNS連携、インフルエンサー
- ・ウェブ・DSP広告

### ◆各種メディアによる発信

- ・首都圏～九州の交通メディア (サイネージ、アドトレイン等)
- ・観光情報誌、パブリシティの活用
- ・観光展等 ・旅行商品造成
- ・映画コンテンツ

- 特別公開 (延暦寺) : 拝観者前年比132%(+4万人)
- まち歩き等 123プログラム展開 : 2カ月で2万人超参加

## ビワイチの推進【予算額20百万円】

### ビワイチの認知度向上と周遊促進

- 官民によるビワイチ推進主体形成へ
- ビワイチ・プラスルート情報発信
- サイクルイベント出展等によるPR
- ビワイチ魅力発信(動画・リーフレット)
- 国内外のキーパーソン招請による発信



市内連携

## 国際観光の推進【予算額22百万円】

ターゲットに応じた戦略的な情報発信

### ○欧州 (開拓市場)

フランスを中心とした認知度向上

### ○東南アジア (継続市場)

タイからのFIT誘客を促進

### ○東アジア (成熟市場)

台湾、香港からの訪日リピーターを確保



観光入込  
4,794万人達成

観光入込  
5,077万人達成

日本遺産認定  
観光キャンペーン  
基本計画書策定

観光素材の磨き上げ  
おもてなし体制整備  
観光プログラムの造成へ

日本遺産  
水の文化  
ぐるっと博  
(プレキャンペーン)

観光素材磨き上げ  
おもてなし体制レ  
ベルアップ(拡充・強  
化)

目標 5,100万人

大型観光  
キャンペーン

- ◆地域観光プログラム、おもてなし体制のブラッシュアップと定着化
- ◆交通事業者との連携強化

更なる  
大型観光  
キャンペーン  
(JR6社DC)

- H32 東京オリンピック・パラリンピック
- H33 関西ワールドマスターズゲームズ2021
- H36 滋賀国体

平成27年

平成28年

平成29年

平成30年

平成33年以降